

統一的な基準による財務書類

(令和2年度決算)

令和4年3月

財務部財政課

目次

1. 統一的な基準について	1
2. 財務書類4表について	2
(1) 貸借対照表	2
(2) 行政コスト計算書	2
(3) 純資産変動計算書	3
(4) 資金収支計算書	4
3. 財務書類の作成基準について	5
(1) 作成基準日	5
(2) 対象会計	5
(3) 会計方針等	5
4. 令和2年度財務書類	6
(1) 貸借対照表の概要	6
(2) 行政コスト計算書の概要	8
(3) 純資産変動計算書の概要	9
(4) 資金収支計算書の概要	10
5. 参考情報	11
(1) 指標分析	11
(2) 財務省が作成する「行政キャッシュフロー計算書」による分析	13

1. 統一的な基準について

松戸市は、「統一的な基準」により作成した財務書類を公開しています。

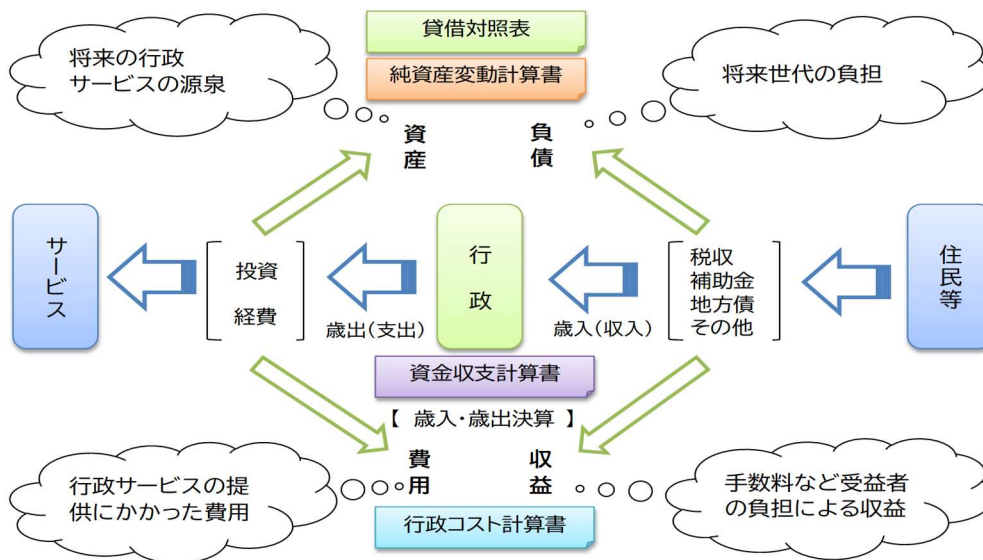
地方公共団体の会計は、国の会計と同様に予算の適正・確実な執行に資する観点から“単式簿記・現金主義会計”により「予算書」、「決算書」を作成し、財務状況を公開しています。

加えて、上記の予算・決算制度を補完し、財政の透明性を高め、市民に対する説明責任をより適切に果たす観点から、“複式簿記・発生主義会計”による4つの財務書類や固定資産台帳の整備、公開を進めています。

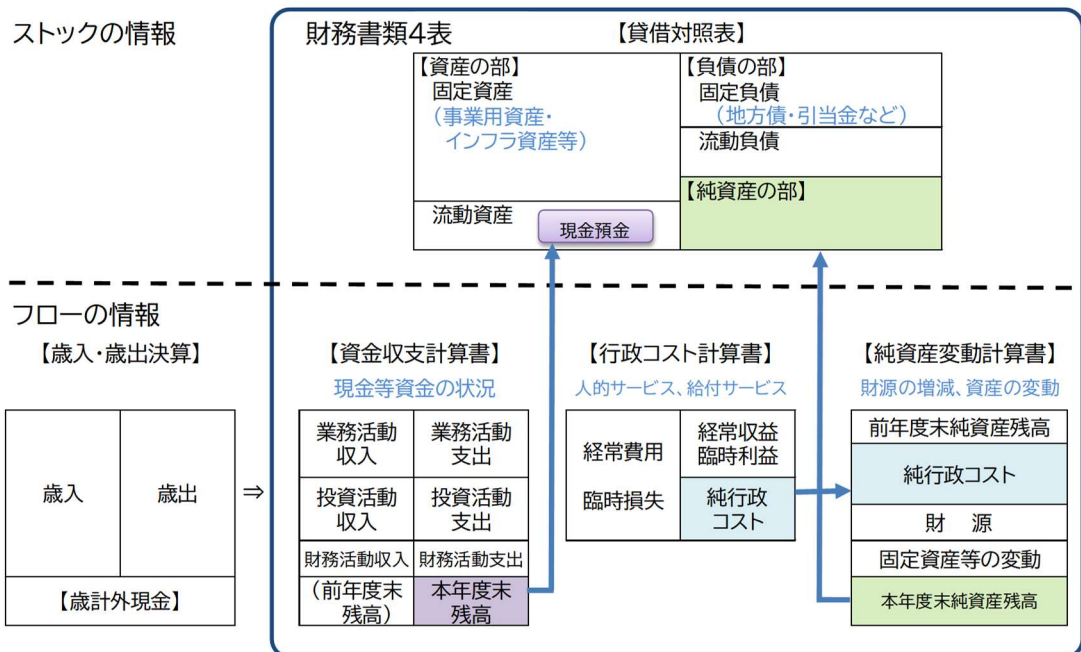
松戸市は、平成27年1月に総務省より示された「統一的な基準による地方公会計の整備促進」に従い、平成28年度決算から「統一的な基準」による財務書類を作成・公開しています。

この度、令和2年度決算ベースでの財務書類を作成しましたので、報告いたします。

【図表1】自治体の行政活動と財務書類



【図表2】財務書類の概念図



2. 財務書類4表について

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書です。

(1) 貸借対照表(BS:Balance Sheet)

貸借対照表は、市が有する全ての「資産」と「負債」、「純資産」の残高および内訳をまとめたもので、基準日時点での財務の状態(ストック)を示した財務書類です。

貸借対照表では、資産形成とその取得にかかる負担とのバランスを把握することができます。

$$\text{◆資産(これまでに形成された市民の財産)} = \text{負債(将来の市民負担:借金、引当金等)} \\ + \text{純資産(これまでの市民負担:税金、補助金等)}$$

○ 主な科目と内容

科目	内 容	科目	内 容
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産		固定負債	
有形固定資産		地方債	償還予定が1年を超える市債など
事業用資産	庁舎・学校などの土地・建物・工作物	長期未払金	
インフラ資産	道路・河川などの土地・建物・工作物	退職手当引当金	将来の退職手当の支給見込額
物品	50万円以上の備品など	流動負債	
無形固定資産	システムのソフトウェアなど	1年内償還予定地方債	1年以内に償還予定の市債など
投資その他の資産		賞与等引当金	翌年度の賞与支給見込額のうち本年度分
投資及び出資金	有価証券・出資金など	預り金	契約保証金、職員の源泉所得税など
長期延滞債権	1年を超えて回収されていない債権	負債合計	
基金		【純資産の部】	
流動資産		固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積
現金預金	歳計現金と歳計外現金の合計	余剰分(不足分)	費消可能な資源の蓄積
基金	1年以内に取崩予定の基金	純資産合計	
資産合計		負債及び純資産合計	

(2) 行政コスト計算書(PL:Profit and Loss statement)

行政コスト計算書は、企業会計の損益計算書と同様の考えで作成された財務書類です。

1年間に市民に提供した行政サービスのうち、市の資産形成につながらない人的サービスや給付サービスなど、ソフト的なサービスにかかった費用(コスト)と使用料や手数料などの受益者負担による収益との関係を表しています。

$$\text{◆経常費用(行政サービスの費用)} - \text{経常収益(受益者負担)} = \text{純経常行政コスト} \\ \text{◆純経常行政コスト} + \text{臨時損失} - \text{臨時利益} = \text{純行政コスト}$$

○ 主な科目と内容

科 目	内 容
経常費用 (A)	
業務費用	
人件費	職員給与や将来支給が見込まれる退職手当の見込額の当該年度発生分など
物件費等	
物件費	消耗品費や委託料など消費的性質の経費
維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費など
減価償却費	耐用年数に応じて計算された建物などの償却資産の価値減少分
その他の業務費用	支払利息や徴収不能引当金の繰入額など
移転費用	
補助金等	他の団体や個人に支払う補助金や負担金など
社会保障給付	児童手当、障がい者支援、生活保護等の社会保障給付費用など
他会計への繰出金	地方公営事業会計への繰出金
経常収益 (B)	使用料・手数料、事業実施による収益など
純経常行政コスト (C) = (A) - (B)	
臨時損失 (D)	災害復旧事業費や資産売却損など
臨時利益 (E)	資産売却益など
純行政コスト (F) = (C) + (D) - (E)	

(3) 純資産変動計算書(NW:Net Worth statement)

純資産変動計算書は、企業会計の株主資本等変動計算書と同様の考えで作成された財務書類であり、貸借対照表の純資産における1年間の増減の変動要因を示したものです。

また、内訳の本年度差額では、行政コスト計算書で算出した純行政コストを税収や国・県からの補助金などの収入で賄えたかどうかを明らかにします。

$$\blacklozenge \text{前年度末純資産残高} + \text{本年度純資産変動額} = \text{本年度末純資産残高}$$

○ 主な科目と内容

科 目	内 容
前年度末純資産残高	
純行政コスト(△)	
財源	
税金等	市税、地方交付税交付金、寄附金など
国県等補助金	国または県からの補助金、負担金など
本年度差額	
固定資産等の変動(内部変動)	本年度に生じた有形固定資産や貸付金・基金などの増減
資産評価差額	有価証券などの資産評価額の増減
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
本年度純資産変動額	
本年度末純資産残高	

(4) 資金収支計算書(CF:Cash Flow statement)

資金収支計算書は、企業会計のキャッシュフロー計算書と同様の考えで作成された財務書類であり、1年間の市の行政活動を資金(=現金)の増減から表した一覧表です。

資金収支計算書は、3つの活動収支から構成されており、業務活動収支(経常的な行政活動に伴う資金の増減等)、投資活動収支(公共資産形成や基金にかかる増減等)、財務活動収支(地方債の増減等)の内訳ごとに資金の「調達」や、その「使いみち」を把握することができます。

- ◆本年度資金収支額 = 業務活動収支 + 投資活動収支 + 財務活動収支
- ◆本年度末資金残高 = 前年度末資金残高 + 本年度資金収支額
- ◆本年度末現金預金残高 = 本年度末資金残高 + 本年度末歳計外現金残高

○ 主な科目と内容

科 目	内 容
【業務活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	人件費支出、物件費、支払利息などの支出
移転費用支出	補助金、社会保障給付、他会計への繰出しなどの支出
業務収入	税金、国県等補助金、使用料及び手数料などの収入
臨時支出	災害復旧事業費などの支出
臨時収入	災害復旧事業に関する補助金などの収入
【投資活動収支】	
投資活動支出	公共施設等の整備、基金の積立て、貸付けなどの支出
投資活動収入	公共施設等整備にかかる補助金や資産の売却、基金取崩しなどの収入
【財務活動収支】	
財務活動支出	地方債の償還などの支出
財務活動収入	地方債の発行や借入れなどによる収入
本年度資金収支額	
前年度末資金残高	
本年度末資金残高	
本年度末歳計外現金残高	
本年度末現金預金残高	

なお、資金収支計算書は、1年間における資金(=現金)の受払いを表したものであり、同じく、現金主義で作成した歳入歳出決算と比べると、本年度末資金残高は、形式収支(歳入決算総額と歳出決算総額の差引)と一致し、歳入歳出外現金の残高を加えたものが本年度末現金預金残高と一致しています。

また、資金収支計算書における、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の3つの活動による支出は、歳出決算の性質別分類(経費の経済的性質に着目した歳出分類)と、以下のとおり対応しています。

- ① 業務支出は、人件費、扶助費、補助費、物件費等、行政活動で経常的に発生する歳出
- ② 投資活動支出は、普通建設事業費や積立金等、投資的に発生する歳出
- ③ 財務活動支出は、公債費のうち元金償還

3. 財務書類の作成基準について

財務書類4表は、市の全ての会計を対象としています。
また、対象期間は、歳入歳出決算の会計年度と一致しています。

(1)作成基準日

作成基準日は、会計年度末(3月31日)とし、当該年度の出納整理期間(4月1日～5月31日)における収支は、作成基準日までに決済したものと整理しています。

(2)対象会計

松戸市において、財務書類を作成する対象会計は、図表3のとおりです。

【図表3】財務書類の作成対象会計

松戸市		一部事務組合・広域連合(3団体)
①一般会計等	特別会計(7会計)	○千葉県後期高齢者医療広域連合 ○北千葉広域水道企業団 ○千葉縣市町村総合事務組合
○一般会計	○国民健康保険特別会計	外郭団体(5団体) ○(公財)松戸市文化振興財団 ○(社福)松戸市社会福祉協議会 ○(公財)松戸市みどりと花の基金 ○(公社)松戸市シルバー人材センター ○(公財)松戸市国際交流協会
	○介護保険特別会計	
	○後期高齢者医療特別会計	
	○松戸競輪特別会計	
○公設地方卸売市場事業特別会計		
	○駐車場事業特別会計	
	○松戸都市計画事業新松戸駅東側地区土地区画整理事業特別会計	
	企業会計(3会計)	
	○水道事業会計	
	○病院事業会計	
	○下水道事業会計	
②松戸市全体の財務書類		
③連結財務書類		

(注)外郭団体(市が50%以上出資している上記の5団体を対象としています)

この「あらまし」では、財務書類の計数を「①一般会計等」、「②松戸市全体」、「③連結」の3区分で整理して、掲載しています。

なお、「一般会計等」は、財政健全化法第2条に規定する会計と同範囲であり、松戸市の場合、一般会計のみとなります。

また、参考情報として、市民一人当たりの貸借対照表、行政コスト計算書や各種指標による財務分析等を掲載しています。

(3) 会計方針等

財務書類は、基本的に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき、作成しています。また、重要な会計方針や個別の取り扱いについては、各財務書類において注記を付しています。そのうち、代表的な項目に関しては、以下のとおり整理しています。

① 償却資産

有形固定資産のうち、土地、立木竹、建設仮勘定等は減価償却を行いません。償却資産は、毎会計年度、種類の区分ごとに定額法により減価償却を行います。減価償却費は、行政コスト計算書に計上し、減価償却の累計額は、当該償却資産に対する控除項目として減価償却累計額に表示しています。

② その他

計数は、単位未満を四捨五入しているため、合計及び増減において一致しない場合があります。

4. 令和2年度財務書類

(1) 貸借対照表の概要

令和2年度末の一般会計等ベースでは、松戸市の資産合計は 8,196億円、負債合計は 1,462億円、資産と負債の差額である純資産合計は 6,734億円となりました。

[貸借対照表] (令和3年3月31日)

(単位:億円)

科 目	一般会計等	松戸市全体	連 結	科 目	一般会計等	松戸市全体	連 結
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	7,970	9,578	9,618	固定負債	1,293	2,717	2,731
有形固定資産	7,521	9,275	9,303	地方債	1,096	1,767	1,774
事業用資産	1,849	2,110	2,110	長期未払金	0	2	2
土地	1,295	1,352	1,352	退職手当引当金	179	209	211
立木竹	-	0	0	損失補償等引当金	-	-	-
建物	1,735	1,983	1,983	その他	17	739	743
建物減価償却累計額	▲1,204	▲1,258	▲1,258	流動負債	169	262	267
工作物	348	371	371	1年内償還予定地方債	116	173	174
工作物減価償却累計額	▲334	▲347	▲347	未払金	0	26	28
その他	-	-	-	未払費用	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	0
建設仮勘定	10	10	10	前受収益	-	-	-
インフラ資産	5,640	7,067	7,087	賞与等引当金	18	27	27
土地	4,860	4,886	4,888	預り金	26	26	27
建物	31	57	61	その他	9	11	11
建物減価償却累計額	▲24	▲30	▲33	負債合計	1,462	2,979	2,998
工作物	2,031	3,644	3,681	【純資産の部】			
工作物減価償却累計額	▲1,268	▲1,506	▲1,527	固定資産等形成分	8,092	9,737	9,777
その他	-	-	-	余剰分(不足分)	▲1,358	▲2,674	▲2,664
その他減価償却累計額	-	-	-	他団体出資分等	-	-	-
建設仮勘定	9	16	17				
物品	149	305	322				
物品減価償却累計額	▲117	▲207	▲217				
無形固定資産	2	83	92				
ソフトウェア	0	1	1				
その他	1	82	90				
投資その他の資産	447	220	224				
投資及び出資金	297	19	4				
有価証券	2	2	2				
出資金	17	17	2				
その他	278	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	18	32	32				
長期貸付金	0	3	3				
基金	134	160	177				
減債基金	0	0	0				
その他	133	160	177				
その他	-	15	16				
徴収不能引当金	▲3	▲9	▲9				
流動資産	226	464	493				
現金預金	93	227	264				
未収金	11	78	70				
短期貸付金	0	0	0				
基金	122	158	158				
財政調整基金	122	158	158				
減債基金	-	-	-				
棚卸資産	0	1	1				
その他	-	0	0				
徴収不能引当金	▲0	▲1	▲1				
資産合計	8,196	10,042	10,111	純資産合計	6,734	7,063	7,113
				負債及び純資産合計	8,196	10,042	10,111

一般会計等ベースの資産のうち、住民サービスを提供するための事業用資産やインフラ資産等を合わせた「有形固定資産」は、7,521億円(資産合計の約92%)となりました。

負債のうち、臨時財政対策債を含めた「地方債」の残高は、固定負債分と流動負債分(1年以内償還)を合わせて1,212億円となり、負債合計の約83%、「負債及び純資産合計」の約15%を占める水準にあります。

[一般会計等の貸借対照表の経年比較]

(単位:億円)

科目	令和元年度末①	令和2年度末②	増減 (②-①)	科目	令和元年度末①	令和2年度末②	増減 (②-①)
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	7,967	7,970	3	固定負債	1,315	1,293	▲22
有形固定資産	7,539	7,521	▲18	地方債	1,111	1,096	▲15
事業用資産	1,851	1,849	▲2	その他	204	197	▲7
インフラ資産	5,646	5,640	▲6	流動負債	160	169	9
物品	42	32	▲10	1年内償還予定地方債	105	116	11
無形固定資産	3	2	▲1	その他	54	53	▲2
投資その他の資産	425	447	22	負債合計	1,475	1,462	▲12
流動資産	223	226	3	【純資産の部】			
現金預金	87	93	6	固定資産等形成分	8,094	8,092	▲2
基金	126	122	▲4	余剰分(不足分)	▲1,378	▲1,358	20
うち財政調整基金	126	122	▲4				
棚卸資産	0	0	0				
その他	10	11	1	純資産合計	6,716	6,734	18
資産合計	8,191	8,196	5	負債及び純資産合計	8,191	8,196	5

一般会計等ベースの貸借対照表について、前年度との経年比較を行いました。

資産合計は、(仮称)リサイクルプラザや(仮称)東松戸複合施設の建設、市道や橋りょうの整備、他会計への出資を行ったことなどにより、5億円増加しています。

負債合計は、事業実施に伴う地方債の増加額を、リース負債等の減少額が上回ったため、12億円減少し、純資産合計は、18億円増加しています。

なお、今後は負債が増加する傾向が見込まれるため、引き続き、適切な財政運営と公債管理に取り組む必要があります。

[市民一人当たりの貸借対照表] (令和3年3月31日)

(単位:千円)

科目	一般会計等	松戸市全体	連結	科目	一般会計等	松戸市全体	連結
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	1,599	1,922	1,930	固定負債	260	545	548
有形固定資産	1,509	1,861	1,867	地方債	220	355	356
事業用資産	371	423	423	その他	40	191	192
インフラ資産	1,132	1,418	1,422	流動負債	34	53	54
物品	6	20	21	1年内償還予定地方債	23	35	35
無形固定資産	0	17	18	その他	11	18	19
投資その他の資産	90	44	45	負債合計	293	598	602
流動資産	45	93	99	【純資産の部】			
現金預金	19	46	53	固定資産等形成分	1,624	1,954	1,962
基金	24	32	32	余剰分(不足分)	▲273	▲537	▲535
うち財政調整基金	24	32	32				
棚卸資産	0	0	0				
その他	2	15	14	純資産合計	1,351	1,417	1,427
資産合計	1,645	2,015	2,029	負債及び純資産合計	1,645	2,015	2,029

(注) 住民基本台帳人口:498,318人(令和3年3月31日現在)

金額が大きくイメージがつかみにくい資産や負債について、住民基本台帳人口で除した市民一人当たりベースでの貸借対照表として、参考に掲載しました(単位は千円)。

一般会計等ベースの貸借対照表について市民一人当たりで見た場合、資産の部では土地・建物等の「固定資産」が159万9千円となり、現金預金や基金などの「流動資産」が4万5千円となりました。一方で、地方債や引当金などの負債全体では29万3千円となりました。

(2) 行政コスト計算書の概要

令和2年度末の一般会計等ベースでは、経常費用1,961億円、経常収益55億円、純経常行政コスト1,906億円であり、臨時損益を加えた純行政コストは1,907億円となりました。前年度と比較して、経常費用は582億円の増、経常収益は12億円の減となり、その結果、純行政コストは594億円の増となりました。主な要因は、特別定額給付金、子育て世帯やひとり親世帯に対する臨時特別給付金の給付などにより、移転費用となる補助金等が増加したためです。

[行政コスト計算書] (令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:億円)

科 目	一般会計等	松戸市全体	連 結
経常費用 (A)	1,961	3,215	3,613
業務費用	733	1,286	1,304
人件費	290	439	449
職員給与費	228	347	351
賞与等引当金繰入額	18	26	26
退職手当引当金繰入額	19	27	28
その他	24	38	43
物件費等	427	666	667
物件費	311	462	460
維持補修費	28	34	35
減価償却費	88	171	173
その他	-	-	0
その他の業務費用	16	181	188
支払利息	4	15	15
徴収不能引当金繰入額	1	9	9
その他	10	157	164
移転費用	1,228	1,929	2,309
補助金等	660	1,463	1,843
社会保障給付	464	464	464
他会計への繰出金	104	-	-
その他	0	2	2
経常収益 (B)	55	492	495
使用料及び手数料	27	275	275
その他	28	217	220
純経常行政コスト (C) = (A) - (B)	1,906	2,724	3,118
臨時損失 (D)	1	8	8
資産除売却損	1	4	4
その他	-	4	4
臨時利益 (E)	0	7	7
資産売却益	0	1	1
その他	-	6	6
純行政コスト (F) = (C) + (D) - (E)	1,907	2,725	3,118

一般会計等ベースの経常費用(A)のうち、人件費や物件費等の「業務費用」は733億円(経常費用の約37%)となりました。また、特別定額給付金事業に係る補助金等や児童福祉費や生活保護費などの社会保障給付等に充てられる「移転費用」は1,228億円(約63%)となりました。松戸市全体ベースの経常収益(B)のうち、「使用料及び手数料」には病院事業収益などが、「その他」には競輪事業収入などが含まれています。

[市民一人当たりの行政コスト計算書](令和2年4月1日~令和3年3月31日)

(単位:千円)

科 目	一般会計等	松戸市全体	連 結
経常費用 (A)	393	645	725
業務費用	147	258	262
人件費	58	88	90
物件費等	86	134	134
その他の業務費用	3	36	38
うち支払利息	1	3	3
その他	2	33	35
移転費用	246	387	463
補助金等	133	294	370
社会保障給付	93	93	93
他会計への繰出金	21	-	-
その他	0	0	0
経常収益 (B)	11	99	99
使用料及び手数料	6	55	55
その他	6	44	44
純経常行政コスト (C) = (B) - (A)	382	547	626
臨時損失 (D)	0	2	2
うち資産除売却損	0	1	1
臨時利益 (E)	0	1	1
うち資産売却益	0	0	0
純行政コスト (F) = (C) - (D) + (E)	383	547	626

(注) 住民基本台帳人口:498,318人(令和3年3月31日現在)

令和2年度の行政コスト計算書を住民基本台帳人口で除した市民一人当たりの行政コスト計算書を参考に掲載しました(千円単位)。

これは、資産の形成に結びつかない福祉サービスやごみ収集などの行政サービスなどに、どれだけコスト等をかけているかを表しています。

一般会計等ベースの市民一人当たりの「純行政コスト」は 38 万 3 千円となりました。

(3) 純資産変動計算書の概要

令和 2 年度末の一般会計等ベースでは、財源から純行政コストを差し引いた本年度差額が 14 億円となりました。また、無償所管換等を差引した本年度純資産変動額は 18 億円増加し、本年度末純資産残高は 6,734 億円となりました。前年度と比較して、国県等補助金は 576 億円増加しました。主な要因は、特別定額給付金給付事業費補助金等の財源となる国県等補助金が増加したためです。

[純資産変動計算書](令和2年4月1日~令和3年3月31日)

(単位:億円)

科 目	一般会計等	松戸市全体	連 結
前年度末純資産残高	6,716	7,063	7,102
純行政コスト(▲)	▲ 1,907	▲ 2,725	▲ 3,118
財源	1,921	2,728	3,133
税収等	925	1,269	1,579
国県等補助金	996	1,459	1,554
本年度差額	14	3	15
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	4	▲ 4	▲ 4
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	0
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	18	▲ 1	11
本年度末純資産残高	6,734	7,063	7,113

(4) 資金収支計算書の概要

令和2年度の一般会計等ベースの期末現金預金残高は、期首から当期資金収支額が5億円増加し、歳計外現金が1億円増加したことにより93億円となりました。前年度と比較して、特別定額給付金などの補助金により、移転費用支出の補助金等支出が583億円、業務収入の国県等補助金収入が574億円増加となりました。

[資金収支計算書](令和2年4月1日~令和3年3月31日)

(単位:億円)			
科 目	一般会計等	松戸市全体	連 結
【業務活動収支】 (A)	84	134	150
業務支出	1,869	3,025	3,421
業務費用支出	641	1,098	1,114
人件費支出	288	433	443
物件費等支出	339	493	493
支払利息支出	4	15	15
その他の支出	10	156	163
移転費用支出	1,228	1,927	2,307
補助金等支出	660	1,463	1,843
社会保障給付支出	464	464	464
他会計への繰出支出	104	-	-
その他の支出	0	0	0
業務収入	1,953	3,162	3,574
税収等収入	921	1,244	1,554
国県等補助金収入	975	1,430	1,526
使用料及び手数料収入	27	270	271
その他の収入	29	218	223
臨時支出	-	3	3
臨時収入	-	-	-
【投資活動収支】 (B)	▲ 62	▲ 25	▲ 28
投資活動支出	95	119	124
公共施設等整備費支出	66	110	112
基金積立金支出	7	7	8
投資及び出資金支出	22	-	-
貸付金支出	1	2	4
その他の支出	-	-	0
投資活動収入	33	94	96
国県等補助金収入	21	21	21
基金取崩収入	11	26	28
貸付金元金回収収入	1	1	1
資産売却収入	0	34	34
その他の収入	-	12	12
【財務活動収支】 (C)	▲ 16	▲ 45	▲ 45
財務活動支出	118	176	175
地方債償還支出	105	163	164
その他の支出	12	12	11
財務活動収入	102	130	131
地方債発行収入	102	130	131
その他の収入	-	-	-
本年度資金収支額 (D)=(A)+(B)+(C)	5	63	77
前年度末資金残高 (E)	62	138	161
比例連結割合変更に伴う差額 (F)	-	-	0
本年度末資金残高 (G)=(D)+(E)+(F)	67	202	239
科 目	一般会計等	松戸市全体	連 結
前年度末歳計外現金残高 (H)	25	25	25
本年度歳計外現金増減額 (I)	1	1	1
本年度末歳計外現金残高 (J)=(H)+(I)	26	26	26
本年度末現金預金残高 (K)=(G)+(J)	93	227	264

内訳を確認すると、毎年度継続的に発生する収入や支出などを加減した「業務活動収支」は84億円のプラスとなりました。一方、「投資活動収支」は、「公共施設等整備費支出」に66億円を計上したこと等により、62億円のマイナスです。令和2年度の主な投資事業としては、(仮称)リサイクルプラザや(仮称)東松戸複合施設の建設などがあります。

また、「財務活動収支」は、地方債の償還額やリースの支払額が、地方債の発行額を上回ったため、16億円のマイナスとなりました。

5. 参考情報

(1) 指標分析

総務省の研究会(地方公会計の活用の促進に関する研究会)で示された主な指標について、令和2年度一般会計等ベースの財務書類から算出しました。

地方公会計では、全ての地方公共団体が統一的な基準による地方公会計を導入することにより、指標を利用した財務分析を行うことで、経年比較や他自治体との比較による財政状態の把握が期待されています。

ここでは、松戸市における9種類の指標を財務書類から算出し、掲載しています。

①資産形成度(将来世代に残る資産はどのくらいあるか)

◆住民一人当たり資産額

住民一人当たりの資産額です。他団体との比較が容易になります。

住民一人当たり資産額	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度 類似団体平均
$\frac{\text{資産合計}}{\text{住民基本台帳人口}}$	165.8万円	165.6万円	164.8万円	164.3万円	164.4万円	153.6万円

◆歳入額対資産比率

資金収支計算書の歳入総額に対する資産合計の割合です。これまでに形成された資産が歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを表します。

歳入額対資産比率	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度 類似団体平均
$\frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額}}$	5.13年	5.26年	5.34年	5.20年	3.81年	4.19年

◆有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち事業用資産及びインフラ資産に属する償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合から、耐用年数に対して、資産の取得から減価償却がどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

有形固定資産減価償却率	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度 類似団体平均
$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計}-\text{土地等の非償却資産}+\text{減価償却累計額}}$	65.6%	66.6%	66.7%	67.3%	68.3%	59.1%

②世代間公平(将来世代と現世代との負担の分担は適切か)

◆純資産比率

資産合計に対する純資産の割合です。純資産比率の変動は、現世代と将来世代の負担割合が変動したことを表します。

純資産比率	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度 類似団体平均
$\frac{\text{純資産}}{\text{資産合計}}$	82.5%	82.1%	81.9%	82.0%	82.2%	78.6%

◆将来世代負担比率

有形固定資産などの社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債により調達した割合です。社会資本等に係る将来世代の負担の程度を表します。

将来世代負担比率	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度 類似団体平均
$\frac{\text{地方債残高(特例地方債除く)}}{\text{有形固定資産}+\text{無形固定資産}}$	6.4%	6.7%	6.9%	7.1%	7.1%	10.7%

③持続可能性・健全性(財政運営に持続可能性があるか)

◆住民一人当たり負債額

住民一人当たりの負債額です。他団体との比較が容易になります。

住民一人当たり負債額	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度 類似団体平均
$\frac{\text{負債合計}}{\text{住民基本台帳人口}}$	29.0万円	29.7万円	29.8万円	29.6万円	29.3万円	32.8万円

◆基礎的財政収支

支払利息支出を除く業務活動収支と投資活動収支の合計額をいいます。地方債等の元利償還額を除いた歳出と地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを表します。

基礎的財政収支	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度 類似団体平均
業務活動収支(支払利息支出除く) +投資活動収支(基金除く)	▲ 74.9億円	▲ 28.0億円	6.1億円	16.7億円	22.2億円	6.5億円

④効率性(行政サービスは効率的に提供されているか)

◆住民一人当たり行政コスト

住民一人当たりの行政コストです。類似団体と比較することで、行政活動の効率性の度合いを評価することができます。

住民一人当たり行政コスト	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度 類似団体平均
$\frac{\text{純行政コスト}}{\text{住民基本台帳人口}}$	26.0万円	27.0万円	25.9万円	26.3万円	38.3万円	30.0万円

⑤自律性(歳入はどれくらいの税金等で賄われているか(受益者負担の水準))

◆受益者負担割合

経常費用に対する経常収益の割合です。行政サービスの提供に対する受益者の負担割合です。

受益者負担割合	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度 類似団体平均
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$	5.4%	5.1%	4.3%	4.9%	2.8%	5.0%

※指標分析における住民基本台帳人口は、各年度の1月1日現在を使用しています。

本市では、昭和40年代から50年代前半にかけての人口急増期に多くの公共施設を集中的に整備してきたことから、有形固定資産減価償却率が他団体よりも高い水準となっております。

(この指標は、長寿命化改修をした場合であっても耐用年数は法定耐用年数を継続して使用することになり、対象となる資産の使用可能期間の延長効果が直接数値に反映されないことから、施設の老朽化の状況や、施設の安全性の低さを直接的に示すものではありません。)

一方で、世代間公平を表す指標である将来世代負担比率や、財政運営の健全性を表す指標である住民一人当たり負債額は低く、基礎的財政収支は黒字に転じています。また、住民一人当たり行政コストも低く、効率的な行政サービスの提供を推進しております。

今後、施設やインフラの長寿命化計画を進めていくうえで、長期的な視点での財政負担を考慮しつつ、最も経済的・効率的な整備手法を用いるなど、適時・適切に対応してまいります。

※なお、今年度は特別定額給付金に係る費用を行政コスト計算書の補助金等に、特別定額給付金の財源となる補助金収入を純資産変動計算書の国県等補助金に計上しているため、歳入額対資産比率・住民一人当たり行政コスト・受益者負担割合の3指標に影響が生じています。

(2)財務省が作成する「行政キャッシュフロー計算書」による分析

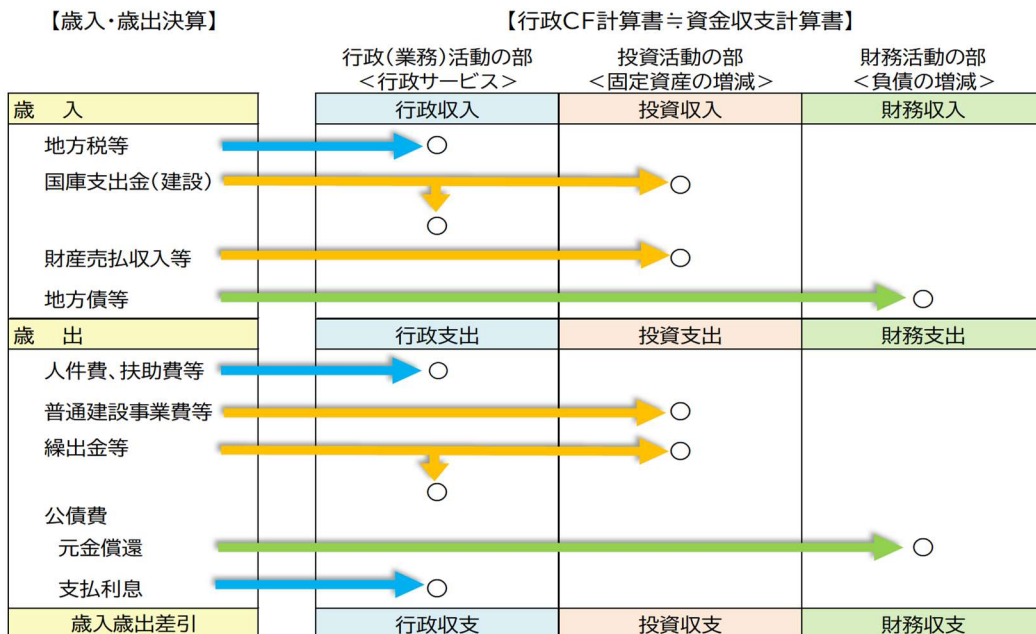
行政キャッシュフロー計算書による松戸市の債務償還可能年数は、10.0 年程度と試算されました。

「行政キャッシュフロー計算書」とは、財務省が、地方債の貸し手(財政融資資金)の立場から資金の償還確実性を確認するため、地方公共団体の一決算年度における現預金の流れを「行政活動の部」、「投資活動の部」、「財務活動の部」の3つに区分し、活動区分ごとの資金繰り状況を把握・分析する資料です。

「行政キャッシュフロー計算書」は、普通会計の歳入・歳出決算(決算統計)から作成可能であり、統一的な基準による財務書類の「資金収支計算書」に近い内容となっています

ここでは、参考情報として「行政キャッシュフロー計算書」の4つの財務指標について、経年比較及び類似団体平均との比較を掲載しています。

【図表4】歳入・歳出決算と行政キャッシュフロー計算書、公会計の資金収支計算書との関係



[松戸市の行政キャッシュフロー計算書(普通会計)]

(単位:億円)

区 分		R01年度	R02年度
行政活動	行政経常収入(地方税・地方交付税・国支出金等)A	1,356	1,939
	行政経常支出(人件費・物件費・扶助費・繰出金等)	1,263	1,843
	行政経常収支 B	93	96
	行政収支(行政経常収支に災害等特殊要因を加味)	104	107
投資活動	投資収入(投資に係る国支出金・分担金等)	32	30
	投資支出(普通建設事業費・出資金・貸付金等)	148	132
	投資収支	▲ 116	▲ 102
財務活動	財務収入(地方債(臨時財政対策債含む)等)	103	94
	財務支出(元金償還額等)	91	98
	財務収支	13	▲ 4
実質債務 C			
(= 地方債残高 + 有利子負債相当額 - 積立金等残高)		975	968
うち地方債残現在高		1,217	1,213
うち積立金等残高(歳計現金・財政調整基金等)D		269	271

令和2年度の行政活動の部は、地方税や国(県)支出金等の収入増加により、行政収支が約107億円(前年度+3億円)となりました。一方、投資活動の部は普通建設事業費等の投資支出の減少により、投資収支が約▲102億円(前年度+14億円)となりました。

財務活動の部は、投資支出の減少等により地方債の発行が減少したこと等から、財務収支が約▲4億円(前年度▲17億円)となっています。

【財務指標】

指 標	算式	意 義	家計に例えると	R01	R02	(参考) R02類似 団体平均※
債務償還可能年数(年)	C/B	1年間で生み出される償還原資の何倍の債務を抱えているか	ローンを返済するのに何年かかるか	10.5	10.0	7.8
実質債務月収倍率(月)	C/(A/12)	一月当たり収入の何か月分の債務があるか	ローンが給与の何倍か	8.6	5.9	6.2
積立金等月収倍率(月)	D/(A/12)	一月当たり収入の何か月分の積立金があるか	預貯金が給与の何倍か	2.3	1.6	2.0
行政経常収支率(%)	B/A	収入からどの程度の償還原資を生み出しているか	ローンの返済に回せるお金はどのくらいか	6.8	4.9	6.9

(注)類似団体平均は、総務省において区分した類型設定のうち都市IV-3に該当する32団体の平均値

令和2年度の財務指標を確認すると、債務負担行為を含む実質債務(C)を行政経常収支(B)で除した「債務償還可能年数」は10.0年(前年度から0.5年改善)となりました。

また、行政経常収支(B)が行政経常収入(A)の占める割合である「行政経常収支率」は4.9%(前年度から1.9ポイント減少)となりました。

松戸市は一定程度の行政収入を確保しているため、債務償還能力は特に問題ない状況と考えられます。

なお、本市と人口規模や産業構造で類似する団体の平均値と比較すると、「債務償還可能年数」や「行政経常収支率」は、やや劣位にあるものの、「実質債務月収倍率」や「積立金等月収倍率」は同程度の水準にあることが確認できます。